

バ ラ ン ス < 資 産 配 分 固 定 型 >

DIAM DC 8資産バランスファンド

新興国10 / 新興国20 / 新興国30

愛称:宝船

投資信託協会分類:追加型投信 / 内外 / 資産複合 / インデックス型

運用商品の種類	投資信託
元本保証	なし
予定運用利回り(利益の見込み)	当運用商品は値動きのある有価証券等に投資するため 予め利益の見込みを示すことはできません
信託設定日	2012年9月6日
日経新聞掲載略称	DIAM DC 8資産バランスファンド 新興国10 : DC宝船10 DIAM DC 8資産バランスファンド 新興国20 : DC宝船20 DIAM DC 8資産バランスファンド 新興国30 : DC宝船30 (委託会社略称 : アセマネOne)

1 運用商品の特色

投資対象資産	投資対象資産	基本アセットアロケーション		
		新興国10	新興国20	新興国30
	国内株式	10%	15%	20%
	先進国株式(除く日本)	10%	15%	20%
	新興国株式	5%	10%	15%
	国内債券	57%	31%	5%
	先進国債券(除く日本)	3%	4%	5%
	新興国債券	5%	10%	15%
	国内リート	3%	6%	9%
	先進国リート(除く日本)	3%	6%	9%
	短期金融資産	4%	3%	2%

※基本アセットアロケーションは必要に応じて変更することがあります。

為替ヘッジ	なし																		
委託会社(運用会社)	アセットマネジメントOne																		
受託会社	みずほ信託銀行																		
ベンチマーク	個別資産ごとに定めた下記ベンチマークを基本アセットアロケーションで加重平均した合成ベンチマーク <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>国内株式</td> <td>東証株価指数(TOPIX)(配当込み)</td> </tr> <tr> <td>先進国株式(除く日本)</td> <td>MSCIコクサイ・インデックス(円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし)</td> </tr> <tr> <td>新興国株式</td> <td>MSCIエマージング・マーケット・インデックス(円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし)</td> </tr> <tr> <td>国内債券</td> <td>NOMURA-BPI総合</td> </tr> <tr> <td>先進国債券(除く日本)</td> <td>FTSE世界国債インデックス(除く日本、為替ヘッジなし円ベース)</td> </tr> <tr> <td>新興国債券</td> <td>JPMorganエマージング・マーケット・ボンドインデックス・プラス(円換算ベース、為替ヘッジなし)</td> </tr> <tr> <td>国内リート</td> <td>東証REIT指数(配当込み)</td> </tr> <tr> <td>先進国リート(除く日本)</td> <td>S&P先進国REITインデックス(除く日本、円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし)</td> </tr> <tr> <td>短期金融資産</td> <td>コール・ローン(オーバーナイト物)</td> </tr> </table>	国内株式	東証株価指数(TOPIX)(配当込み)	先進国株式(除く日本)	MSCIコクサイ・インデックス(円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし)	新興国株式	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし)	国内債券	NOMURA-BPI総合	先進国債券(除く日本)	FTSE世界国債インデックス(除く日本、為替ヘッジなし円ベース)	新興国債券	JPMorganエマージング・マーケット・ボンドインデックス・プラス(円換算ベース、為替ヘッジなし)	国内リート	東証REIT指数(配当込み)	先進国リート(除く日本)	S&P先進国REITインデックス(除く日本、円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし)	短期金融資産	コール・ローン(オーバーナイト物)
国内株式	東証株価指数(TOPIX)(配当込み)																		
先進国株式(除く日本)	MSCIコクサイ・インデックス(円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし)																		
新興国株式	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし)																		
国内債券	NOMURA-BPI総合																		
先進国債券(除く日本)	FTSE世界国債インデックス(除く日本、為替ヘッジなし円ベース)																		
新興国債券	JPMorganエマージング・マーケット・ボンドインデックス・プラス(円換算ベース、為替ヘッジなし)																		
国内リート	東証REIT指数(配当込み)																		
先進国リート(除く日本)	S&P先進国REITインデックス(除く日本、円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし)																		
短期金融資産	コール・ローン(オーバーナイト物)																		
運用手法	パッシブ運用 ベンチマークの動きに連動する運用成果を目指します。																		

※「委託会社」「受託会社」などの会社名称は「株式会社」等を省いた略称を使用しております。

- 当運用商品はファミリーファンド方式で運用します。

<p>主要投資対象</p>	<p>主として下記マザーファンドの受益証券</p> <ol style="list-style-type: none"> 1.国内株式パッシブ・ファンド(最適化法)・マザーファンド マザーファンドは、東京証券取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。 ●東証株価指数(TOPIX)(配当込み)の動きと連動する投資成果をめざして運用を行います。 2.外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド マザーファンドは、日本を除く世界の主要国の株式を主要対象とします。 ●MSCIコクサイ・インデックス(円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし)の動きと連動する投資成果を目指して運用を行います。 3.エマージング株式パッシブ・マザーファンド マザーファンドは、世界の新興国の株式を主要対象とします。 ●MSCIエマージング・マーケット・インデックス(円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし)の動きと連動する投資成果を目指して運用を行います。 4.国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド マザーファンドは、国内の公社債を主要対象とします。 ●NOMURA-BPI総合の動きと連動する投資成果を目指して運用を行います。 5.外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド マザーファンドは、日本を除く世界主要国の公社債を主要対象とします。 ●FTSE世界国債インデックス(除く日本、為替ヘッジなし・円ベース)の動きと連動する投資成果を目指して運用を行います。 6.エマージング債券パッシブ・マザーファンド マザーファンドは、世界の新興国の公社債を主要対象とします。 ●JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス(円換算ベース、為替ヘッジなし)の動きと連動する投資成果を目指して運用を行います。 7.J-REITインデックスファンド・マザーファンド マザーファンドは、国内の不動産投資信託証券を主要対象とします。 ●東証REIT指数(配当込み)の動きと連動する投資成果を目指して運用を行います。 8.外国リート・パッシブ・ファンド・マザーファンド マザーファンドは、世界の先進国の不動産投資信託証券を主要対象とします。 ●S&P先進国REITインデックス(除く日本、円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし)の動きと連動する投資成果を目指して運用を行います。
<p>運用</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●3つの運用商品はアセットアロケーションが異なるため、それぞれのリスク水準も異なります。ご自身の運用方針(投資目標、リスク許容度)に応じてお選びいただけます(ただし、規約によります)。各運用商品の特徴は以下のとおりです。 新興国10…基本アセットアロケーションは株式25%(うち新興国株式5%)、債券65%(うち新興国債券5%)、リート6%とします。 新興国20…基本アセットアロケーションは株式40%(うち新興国株式10%)、債券45%(うち新興国債券10%)、リート12%とします。 新興国30…基本アセットアロケーションは株式55%(うち新興国株式15%)、債券25%(うち新興国債券15%)、リート18%とします。 ●基本アセットアロケーションは必要に応じて変更することがあります。 <p>基本アセットアロケーション</p> <p>新興国10 株式比率 25%</p> <p>新興国20 株式比率 40%</p> <p>新興国30 株式比率 55%</p> <p>期待リターン (高) (低)</p> <p>リスク (小) (大)</p> <p> A □ 国内株式 B □ 先進国株式(除く日本) C □ 新興国株式 D □ 国内債券 E □ 先進国債券(除く日本) F □ 新興国債券 G □ 国内リート H □ 先進国リート(除く日本) I □ 短期金融資産 </p> <p>※基本アセットアロケーションをもとにしたイメージ図であり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。</p>

<ご参考>

資産配分モデルと当運用商品との関係

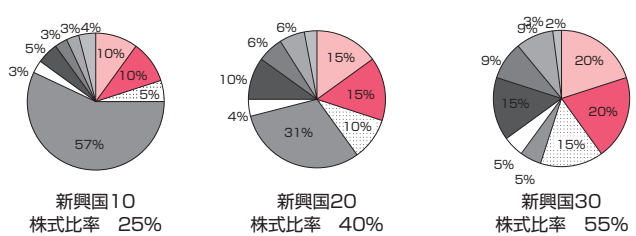
「資産配分チェックシート」上の資産配分モデル(A~F)と当運用商品との関係をリスクの大きさ順に並べると、概ね下図のようになります。

「資産配分チェックシート」上の資産配分モデル

	F	E	D	C	B	A	
配 分 割 合	国内株式	0%	5%	20%	30%	40%	50%
	外国株式	0%	5%	10%	20%	30%	40%
	国内債券	0%	30%	15%	10%	10%	5%
	外国債券	0%	10%	15%	10%	10%	5%
	元本確保型	100%	50%	40%	30%	10%	0%
期待リターン	0.1%	0.6%	1.8%	2.8%	3.9%	5.0%	
リスク	0.0%	2.5%	5.8%	8.8%	12.1%	15.2%	

※上記の期待リターン・リスクは、将来の運用成果等を保証するものではありません。

【イメージ図】



※上記の図はイメージ図であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

3

重要事項

当運用商品は、国内外の株式や債券および、不動産投資信託証券(REIT)を投資対象としますので、組入株式の株価の下落、金利変動による組入債券の価格の下落、為替相場の変動の影響、組入債券や組入株式の発行体の倒産や財務状況の悪化、また、組入REITの価格の下落、組入REITの倒産や財務状況の悪化等の影響により、投資信託の基準価額が下落し、元本を割り込んで損失を被ることがあります。

本商品は主に国内株式、先進国株式、新興国株式、国内債券、先進国債券、新興国債券、国内リート、先進国リートの8資産に分散投資を行います。そのため、伝統4資産(国内株式・先進国株式・国内債券・先進国債券)に分散投資する一般的なバランス型投資信託とは異なる運用結果になります。

主な
リスク

資産配分リスク	各ファンドが実質的に投資する各資産の配分比率は、基本アロケーションの比率に準じ、一定範囲内の変動に抑えます。 この資産配分が各ファンドの収益の源泉となる場合もありますが、収益率の悪い資産への配分が大きい場合、複数または全ての資産価値が下落する場合には、各資産の投資成果が各資産のベンチマークと同等あるいはそれ以上のものであったとしても、各ファンドの基準価額が下がる要因となる可能性があります。
株価変動リスク	株式の価格は、国内外の政治・経済情勢、発行会社の業績・財務状況、または市場の需給や流動性等の影響を受けます。各ファンドは、実質的に株式に投資をしますので、株式市場の変動により基準価額が上下します。
金利変動リスク	金利リスクとは、金利の変動を受けて債券・リートの価格が変動するリスクをいいます。一般的に金利が上昇した場合には、債券・リートの価格は下落します。各ファンドは実質的に債券・リートに投資をしますので、金利変動により基準価額が上下します。
リートの価格変動リスク	リートの価格は、リートが投資対象とする不動産等の価値、当該不動産等による賃貸収入の増減、不動産市況の変動、景気や株式市況等の動向などによって変動します。 各ファンドは、実質的にリートに投資をしますので、これらの影響を受け、基準価額が上下します。
為替変動リスク	為替変動リスクとは、外国為替相場の変動により外貨建資産の価格が変動するリスクをいいます。外貨建資産への投資は、その国の政治経済情勢、通貨規制、資本規制等の要因による影響を受けて損失を被る可能性もあります。各ファンドは、実質組入外貨建資産について原則として対円で為替ヘッジを行わないため為替変動の影響を受けます。このため為替相場が当該実質組入資産の通貨に対して円高になった場合には基準価額が下がる要因となります。
信用リスク	各ファンドが実質的に投資する株式・債券の発行者が経営不安・倒産に陥った場合、各ファンドが実質的に投資するリートが収益性の悪化や資金繰り悪化等により清算される場合、またこうした状況に陥ると予想される場合等には、投資した資産の価格が下落したりその価値がなくなることがあり、基準価額が下がる要因となります。
流動性リスク	各ファンドにおいて有価証券等を実質的に売却または取得する際に、市場規模、取引量、取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合には、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないことや、値動きが大きくなることがあり、基準価額に影響をおよぼす可能性があります。
カントリーリスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等によって市場に混乱が生じた場合、もしくは取引に対して規制が変更となる場合、または新たな規制が設けられた場合には、基準価額は予想外に下落する場合があります。また、実質的に投資を行う新興国の通貨や有価証券等の発行者が属する国の経済状況は、先進国経済と比較して一般的に脆弱である可能性があります。そのため、当該国のインフレ、国際収支、外貨準備高等の悪化などが為替市場や株式、債券市場におよぼす影響は、先進国以上に大きいものになることが予想されます。さらに、政府当局による海外からの投資規制や課徴的な税制、海外への送金規制などの種々な規制の導入や政策の変更等の要因も為替市場や株式、債券市場に著しい影響をおよぼす可能性があります。

4

お取引メモ

当運用商品の取引や保有にかかる費用および税金は加入者等の負担となります。詳細は投資信託説明書(目論見書)でご確認ください。

購入時

取引単位	1円以上1円単位
取引価額	申込受付日*の翌営業日の基準価額
信託財産留保額	なし

*確定拠出年金制度の場合、購入手数料はかかりません。

保有時

信託報酬	各ファンドの信託報酬およびその配分は、日々の純資産総額に対して以下の通りとします。				
		総額	内訳(税抜)		
			委託会社	販売会社	受託会社
	DIAM DC 8資産バランス ファンド(新興国10)	年率0.3465% (税抜0.315%)	年0.155%	年0.125%	年0.035%
	DIAM DC 8資産バランス ファンド(新興国20)	年率0.3795% (税抜0.345%)	年0.170%	年0.140%	年0.035%
DIAM DC 8資産バランス ファンド(新興国30)	年率0.4125% (税抜0.375%)	年0.185%	年0.155%	年0.035%	
その他費用	その他費用*として、投資信託の投資や運営に要する費用や税金がかかります				
収益分配	約款に定める「収益分配方針」に基づいて原則として毎決算時に行います (必ず分配を行うものではありません)				
決算日	年1回 原則1月11日(該当日が休業日の場合は翌営業日とします)				
支払い方法	分配金は自動的に無手数料で当運用商品に再投資されます				
税金	確定拠出年金制度においては、分配金に対する所得税・地方税の課税はありません				

*その他費用については「投資信託について」の<6.費用と税金>をご覧ください。

売却時
(換金時)

取引単位	1口単位
取引価額	申込受付日*の翌営業日の解約価額
信託財産留保額	なし
税金	確定拠出年金制度においては、売却時(換金時)に発生した利益に対する所得税・地方税の課税はありません
代金の支払	申込受付日*から起算して原則6営業日目以降

*申込受付日については「投資信託について」の<5.お取引メモ>をご覧ください。(運用指図を行った日と異なるためご注意ください。)

スイッチング(預け替え)

運用方法は途中で変更すること(スイッチング)ができます。具体的には、保有している運用商品の全部または一部を売却(換金)し、その代金で他の運用商品を購入します。スイッチングにおいて当運用商品を売却(換金)する場合は、上記売却時(換金時)の要領にしたがいます。

個人の持分(個人別管理資産額)の計算方法

$$\text{持分} = \text{解約価額} \times \text{保有口数} \div 10,000$$

(解約価額=基準価額-売却時の信託財産留保額)

*基準価額は日々変動します

*左記式は、基準価額が1万口あたりで表示されている場合のもので

償還(信託の終了)

次のいずれかに該当する場合には、受託会社と同意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了する場合があります。

- ①各ファンドにおいて受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合
- ②マザーファンドのベンチマークである対象インデックスが改廃の場合
- ③受益者のために有利であると認めるとき
- ④やむを得ない事情が発生したとき

- 当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- 当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、加入者の皆さまに対して、当商品の内容をご説明するために作成したものであり、当該商品の勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、運用会社が作成した目論見書に記載された内容等に基づいて、運営管理機関(損保ジャパンDC証券)が作成しました。